

は横這いである。国籍別で見た場合、フィリピンの増加が70年代後半から始まっており、80年代後半から90年代前半にかけて中国が高い増加率を示すが、県全体の動向に影響を及ぼすほどではなかった。広島県の登録者数が急激に増加するのは、1990年になってからである。

1990年から数年間の急激な増加は、1990年に「出入国管理及び難民認定法」（以下、入管法）が改正され、日系三世を対象に「定住者」の在留資格が新設されたことに起因する。南米から多数の日系人が来日し、全国的にも80年代後半よりさらに高い増加率が示されている。群馬県や神奈川県、静岡県、愛知県など、自動車や電機関連の大工場を有する工業地帯には、ブラジル人の多住地域が形成された。広島県は、それらの地域ほどではないが、類似した就労構造を背景として、ブラジルやペルーが急激に増加した。広島県商工労働部は、1991年度に日系人と日系人を雇用する企業の調査を実施しているが、それによれば、日系人を雇用する企業の43.7%（38社）が自動車関連を中心とする機械器具製造業であり、労働者数では全体の69.1%を占めていた（広島県商工労働部、1992）。

バブル経済後の景気後退期に入ると、外国人登録者数の増加は全国的に

表1：広島県の外国人登録者数の推移（人）

	総数	増加率(%)	韓国・朝鮮	中国	ブラジル	フィリピン	米国	ペルー
1985	19,369	0.9	17,188	677	29	297	543	4
1986	19,479	0.6	16,878	808	28	539	625	5
1987	19,319	-0.8	16,534	880	19	643	599	6
1988	19,370	0.3	16,354	978	23	645	630	5
1989	19,755	2.0	16,229	1,217	67	742	598	8
1990	21,145	7.0	16,208	1,383	655	1,087	679	90
1991	24,024	13.6	16,151	1,668	2,357	1,369	769	510
1992	25,760	7.2	15,947	2,065	3,738	1,253	735	641
1993	26,500	2.9	15,810	2,576	3,566	1,574	768	643
1994	26,571	0.3	15,656	2,839	3,333	1,892	729	537
1995	25,805	-2.9	15,248	3,142	3,196	1,510	690	460
1996	26,467	2.6	14,912	3,366	3,539	1,919	695	419
1997	27,024	2.1	14,455	3,697	3,984	1,901	765	440
1998	27,719	2.6	14,066	4,208	3,968	2,189	788	459
1999	28,436	2.6	13,759	4,543	4,286	2,463	712	535
2000	29,632	4.2	13,490	5,030	4,549	2,811	739	563
2001	30,996	4.6	13,112	5,759	5,060	2,994	728	560
2002	32,290	4.2	12,713	6,678	5,168	3,351	747	611
2003	33,814	4.7	12,347	7,544	5,184	3,865	764	665
2004	35,219	4.2	12,088	8,668	5,002	4,342	794	647

『出入国管理統計年報』より作成。各年ともに12月末日現在。

鈍化する。広島県の場合、1993年からブラジルが3年続けて減少し、1995年には、フィリピンの減少が見られたことも加わって、増加率は一時的にマイナスに転じる。その後は、広島県の登録者数はゆるやかに増加を続け、2000年以降は4%台の増加率を維持して現在に至っている。

90年代後半以降の登録者数の推移を国籍別に見てみたい。ブラジルは増加と減少を繰り返しており、2004年は前年比3.5%の減少である。今後の景気の動向にも左右されると思うが、ここ数年の数字だけで判断すれば、広島県のブラジル人人口は停滞期に入ったと言えるかもしれない。ブラジルの登録者数が停滞する一方で、中国とフィリピンはほぼ毎年10%台の増加率を示している。90年代初めは、韓国・朝鮮に次いでブラジルが多かったが、98年に中国がブラジルを抜いた。

中国については在留資格別の構成比の変化にも触れておきたい(表2)。入管法の改正があった1990年の時点では、最も構成比の高い資格は定住者の21.5%であり、次いで留学の20.9%、日本人の配偶者等の16.7%であった。留学の比率の高さは、この時期に特に学生としての来日が多かった中国人ニューカマーの特徴を示すものである。また、日系三世に与えられる定住者や、日系二世が含まれる日本人の配偶者等の高さからは、中国帰国者の存在が明確にうかがえる。

その後、留学の構成比は10%台半ばから後半で推移する一方で、定住者と日本人の配偶者等については2000年頃からはっきりと低下が見られた。こうした低下は、ほぼ同時期から見られる永住者の構成比の上昇と関連している可能性があるが、現在の筆者はそれを解き明かすだけの資料を持ち合わせていない。2004年の構成比は、比率の高い方から、永住者17.4%、留学17.2%、研修16.7%、特定活動15.7%となっている。

表2：広島県における「中国」の在留資格別構成比(%)

	留 学	興 業	研 修	特定活動	永住者	日本人の 配偶者等	定住者
1990	20.9	1.4	8.4	0.0	6.5	16.7	21.5
1995	16.8	0.7	9.5	4.8	6.6	16.0	20.6
1996	14.5	0.7	9.3	5.6	8.1	16.6	20.5
1997	14.3	0.6	9.2	5.6	8.5	17.1	20.3
1998	14.9	0.9	6.1	9.1	9.7	16.0	20.7
1999	15.5	1.0	5.9	10.4	11.4	14.9	19.2
2000	16.6	1.3	7.2	10.6	13.1	13.1	16.4
2001	18.1	1.6	9.8	10.9	12.0	12.3	15.0
2002	19.9	2.1	10.6	12.4	12.3	10.6	12.3
2003	19.7	2.9	12.3	14.2	16.9	8.3	8.8
2004	17.2	2.2	16.7	15.7	17.4	7.4	6.8

『在留外国人統計』より作成。各年ともに12月末日現在。

研修は90年代に入って増加したが、その後しばらくは登録者数が停滞し、2000年頃から急激に増加した。また、特定活動は、研修期間の終了後に技能実習生に移行した人が大半を占めていると思われるが、1990年代後半から明確に増加してきている。

以上、ニューカマーの来住がもたらした変化について述べてきたが、オールタイマーが中核をなす韓国・朝鮮についても触れておきたい。韓国・朝鮮の登録者数は86年から減少を続けており、日本国籍を持つ人との結婚の増加により子の世代で日本国籍を有する者が増加したこと（84年の国籍法の改正により両系血統主義となったことも大きい）や、帰化による日本国籍の取得などがその背景として考えられる。韓国からのニューカマーも存在するが、2002年に実施され筆者自身も関わった「広島市外国人市民生活・実態調査」では、国籍に関する質問で韓国・朝鮮を選んだ回答者のうち、日本以外で生まれ、かつ日本での滞在期間が20年未満の人の比率は6.9%であった。広島県の外国人登録者数に韓国・朝鮮が占める比率は、1985年には88.7%であったが、ニューカマーの外国人の増加と相まって、2004年には34.3%にまで低下した。

表3は外国人登録者数が多い都道府県の国籍別の構成比であり、多い方から10位までの都道府県を示した。

この表からは、都道府県によって国籍別の構成比がかなり異なっていることが分かる。大阪・兵庫・京都といった関西の府県は、6割から7割近くが韓国・朝鮮であることが特徴である。ニューカマーの来住によりその比率は低下したが、依然として在日韓国・朝鮮人が多数を占めている。それに対して、広島を除く他の7つの都県では、最も構成比が高い国籍が韓国・朝鮮ではなくなった。愛知・静岡ではブラジルの構成比が最も高く、

表3：外国人登録者数上位都道府県の国籍別の構成比（%）

		韓国・朝鮮	中国	ブラジル	フィリピン	ペルー	アメリカ
全	国	30.8	24.7	14.5	10.1	2.8	2.5
1	東 京	29.4	34.4	1.4	8.8	0.7	5.0
2	大 阪	69.0	18.1	2.2	2.4	0.6	1.2
3	愛 知	24.6	14.2	35.2	11.1	3.9	1.1
4	神 奈 川	23.0	25.1	9.4	11.4	5.6	3.3
5	埼 玉	17.8	30.1	13.7	14.2	4.4	1.7
6	兵 庫	59.1	20.3	3.5	3.0	0.9	2.2
7	千 葉	19.0	30.5	7.0	16.5	3.8	2.1
8	静 岡	7.8	10.6	50.3	13.3	6.8	0.9
9	京 都	66.2	17.8	1.2	4.4	0.3	2.1
10	茨 城	11.5	21.8	22.0	14.4	4.0	1.3
16	広 島	34.3	24.6	14.2	12.3	2.3	1.8

『在留外国人統計』より作成。2004年12月末日現在。左端の数字は順位。

静岡では半数を超えている。また、南関東の5つの都県にはほぼ共通した特徴は、中国の構成比が最も高いということである。中国が2番目である茨城においても、最も高いブラジルとの構成比はほとんど変わらない。南関東については、表で示した6つの国籍が登録者全体に占める比率が低いことも特徴として挙げられる。このことは、居住する外国人の国籍が他の都道府県と比較して多様であることを意味している。このような共通性が見られる一方で、東京・神奈川では韓国・朝鮮の構成比がやや高く、埼玉・茨城ではブラジルがやや高いという違いも見られる。

2004年末の広島県の国籍別の構成比は、韓国・朝鮮が34.3%、中国が24.6%、ブラジルが14.2%、フィリピンが12.3%、ペルーが2.3%であり、全国の構成比とかなり類似している。あえて特徴を挙げるとすれば、ニューカマーの来住により韓国・朝鮮の構成比が大きく低下した点や、ニューカマーがブラジル人に特化しなかった点が、南関東の5つの都県と共通している。しかし、全国的に見てニューカマーの来住が多かったこれらの地域ほどには、韓国・朝鮮の構成比は低下していないし、国籍の多様化も進んでいない状況にある。

3. 市区町村別の外国人数と外国人比率

広島県の市町村の中で、最も外国人登録者数が多いのは広島市である。2004年末の広島県の外国人登録者35,219人のうち、43.6%を広島市が占めている。以下では広島県内の外国人の居住分布を見ていくが、広島市については、さらに詳細な居住分布を明らかにするために、区ごとに分けたデータを用いることにする。また、既に述べたように、この節では主として国勢調査のデータを用いるが、市町村の合併が進む以前の2000年のデータであることには留意が必要である。

表4は、2000年の国勢調査の結果をもとに、広島県内の外国人数が多い自治体について、外国人人口比率や国籍別の外国人数を示したものである。広島市内では特に中区と西区に、広島市以外では福山市や東広島市、呉市に、外国人が多く居住していることが分かる。表には示さなかったが、安芸区に続く11位は府中町、12位は海田町であり、どちらも広島市の安芸区に隣接する自治体である。これらの自治体の国籍別の人数を見てみると、いずれの自治体も韓国・朝鮮が多いが、東広島市では中国が、呉市ではブラジルが最も多い。

表5は、外国人比率の高い自治体を順に示したものである。外国人の増加に関する指標として居住者数が重要であることは言うまでもないが、外国人比率は、地域社会へのインパクトを考える上ではより重要なものだと考えられる。表3と表4を比べると、広島市の西区や中区、東広島市はどちらも高い値を示していることがわかる。特に中区の外国人人口比率が2%を超えている点は注目すべきである。また、海田町と府中町は自治体の規模はそれほど大きくないが、外国人比率では高い値を示している。海

表4：広島県の外国人人数上位10市区町村（人）

		人口	外国人 人数	外国人 比率(%)	韓国・ 朝鮮	中国	ブラジル	フィリピン	アメリカ	ペルー
1	福山市	378,789	2,732	0.72	① 952	660	② 732	175	32	54
2	中区	124,719	2,633	2.11	① 1,218	② 829	41	155	141	6
3	西区	179,519	2,416	1.35	① 1,714	② 437	22	89	46	12
4	東広島市	123,423	1,843	1.49	② 416	① 708	182	82	44	24
5	呉市	203,159	1,377	0.68	② 451	61	① 607	151	30	16
6	東区	123,258	1,372	1.11	① 947	② 146	37	76	55	15
7	安佐南区	204,636	1,217	0.59	① 811	② 147	16	91	46	5
8	南区	135,467	1,151	0.85	① 669	② 149	70	77	70	18
9	安佐北区	156,387	1,036	0.66	① 624	② 192	47	100	31	1
10	安芸区	75,435	760	1.01	① 443	44	② 154	37	10	37

2000年10月1日現在。国勢調査より作成。

丸数字はそれぞれの自治体における国籍別の順位。

表5：広島県の外国人比率上位10市区町村（人）

		人口	外国人 比率(%)	外国人 人数	韓国・ 朝鮮	中国	ブラジル	フィリピン	アメリカ	ペルー
1	海田町	30,042	2.24	672	② 176	46	① 328	9	5	75
2	中区	124,719	2.11	2,633	① 1,218	② 829	41	155	141	6
3	東広島市	123,423	1.49	1,843	② 416	① 708	182	82	44	24
4	高宮町	4,408	1.43	63	1	0	① 58	0	1	2
5	西区	179,519	1.35	2,416	① 1,714	② 437	22	89	46	12
6	府中町	50,673	1.34	678	① 493	12	② 96	27	7	4
7	上下町	6,426	1.31	84	① 33	② 28	11	8	1	0
8	大朝町	3,782	1.22	46	7	① 20	2	0	3	0
9	沼隈町	12,632	1.15	145	3	① 75	14	② 31	1	0
10	三次市	39,503	1.14	452	② 130	28	① 167	72	2	16

2000年10月1日現在。国勢調査より作成。

丸数字はそれぞれの自治体における国籍別の順位。

田町の外国人比率は、中区を抜いて広島県の自治体の中で最も高い。海田町の場合、ブラジルが半数近くを占めている点が特徴的であり、ペルーについても、構成比は低いが数としては県内で最多である。このデータからだけでも、日系のニューカマーの来住が海田町の地域社会に強いインパクトをもたらしたことをうかがい知ることができる。

表5からは、規模が小さくても外国人比率が高い自治体があることが分かる。いずれの自治体も、最も多い国籍が韓国・朝鮮以外であるか、そうでなくとも韓国・朝鮮と同じくらいの構成比を示す国籍が存在する。高宮町や大朝町、沼隈町の場合、在日コリアンがほとんど居住しておらず、ニ

ニューカマーの来住がそのまま外国人比率の上昇につながっている。それぞれの自治体の詳しい状況を筆者は把握していないが、工業団地などに立地する企業が中国人の研修生の受け入れやブラジル人の雇用を開始したことが背景にあると思われる。外国人とはあまり接点がなかったと思われる小規模な地域社会が、ニューカマーの来住で受けるインパクトは、外国人の多住地域の場合とは異なるものがあると考えられる。このような町村部での外国人の増加についても、今後注目していく必要があるだろう。

4. 広島県内の国籍ごとの居住分布

表6では、2000年の国勢調査のデータを用いて、国籍別に外国人が多い自治体を示した。この表をもとに、韓国・朝鮮、中国、ブラジル、ペルー、フィリピンについて、国籍ごとの居住分布の特徴を見ていきたい。

1) 韓国・朝鮮

韓国・朝鮮の場合、広島市の居住者数が県全体に占める比率は63.4%であり、他の国籍と比較してかなり高い。広島市内では、西区・中区・東区・安佐南区などに居住者が多く、広島市以外で居住者が多い自治体としては、福山市や呉市が挙げられる。8位に府中町が入っていることも特徴的である。

韓国・朝鮮の居住者は、そのほとんどがオールドタイマーである在日コリアンである。戦前の広島への来住過程は、上原（1981）や丸山（1983）、

表6：広島県の国籍別外国人数の上位10市区町村（人）

	韓国・朝鮮	中	国	ブラジル	ペ	ルー	フィリピン
1	西区 1,714	中区 829	福山市	732	海田町	75	福山市 175
2	中区 1,218	東広島市 708	呉市	607	福山市	54	中区 155
3	福山市 952	福山市 660	海田町	328	安芸区	37	呉市 151
4	東区 947	西区 437	尾道市	189	尾道市	26	安佐北区 100
5	安佐南区 811	安佐北区 192	東広島市	182	東広島市	24	安佐南区 91
6	南区 669	南区 149	三次市	167	廿日市市	20	西区 89
7	安佐北区 624	安佐南区 147	安芸区	154	南区	18	東広島市 82
8	府中町 493	東区 146	廿日市市	97	呉市	16	南区 77
9	呉市 451	沼隈町 75	府中町	96	三次市	16	東区 76
10	安芸区 443	呉市 61	千代田町	81	東区	15	三次市 72
合計	10,815	4,158		3,533		391	1,668
広島市が占める比率(%)	63.4	47.7		11.2		25.3	40.0
登録者数※	13,490	5,030		4,549		563	2,811
回答率(%)	80.2	82.7		77.7		69.4	59.3

※は外国人登録者数（2000年末現在）、※以外は国勢調査（2000年10月1日現在）回答率は、「(合計) / (登録者数) × 100」によって仮に算出した。

内海（2001）、市場（2005）などにおいて詳しく述べられている。戦前軍都として栄えた広島市や呉市は、数多くの軍事施設や大規模な軍需工場があった。これらの建設やそこでの労働に加え、広島市内の道路や水道の拡張、河川の改修や海面の埋立などに大量の労働力を必要とした。また、県内各地のダムや発電所、鉄道の建設などに数多くの朝鮮人が従事したことが、これまでの研究では明らかにされている。戦前に朝鮮半島から広島に来住した人々は、立地条件が悪く、働き口である工事現場や工場の近くに、集落を形成した。

広島市の場合、特に慶尚南道陝川郡の出身者が多かったと言われるが、市場（2005）は、陝川出身の被爆者の被爆時の居住地から、戦前の広島市内の朝鮮人の集住地を明らかにしている。それによれば、現在の西区や中区に規模の大きな集住地があり、集住地の数自体も多いことが示されている。また、現在の東区や南区にもいくつかの集住地が点在している（294～303頁）。広島県全体については、1934年の警察署所轄地域別の朝鮮人数が掲載された資料を用いて、上原（1981）が分析を行っている。これによれば、戦前の広島県内の朝鮮人数は、旧広島市の市域が圧倒的に多く、特に市の西部（現在の中区の西半分と西区の市街地部分）を管轄する西署の管内が多い。広島市以外では、呉・広（現在の呉市）、祇園・可部（現在の安佐南区・安佐北区）、海田市（現在の安芸区・海田町）、廿日市に加え、早くから居住が進んでいたとされる福山において朝鮮人数が多い（573頁）。これらの地域の多くは、2000年の時点で韓国・朝鮮の居住者数が多い自治体の領域に重なっている。

2) 中国

中国の居住者数が多い自治体は、広島市の中区・西区、東広島市、福山市である。この4つの市と区で県全体の63.3%を占めている。また、広島市が県全体に占める比率は47.7%であった。中国の場合、既に述べたように、留学生・中国帰国者・研修生という来日経緯が異なった3つのグループが存在しているが、これら4つの市区では、複数のグループの居住者数の増加が重なり合っていると考えられる。

留学生は、大学などの教育機関の所在地や学生数から考えて、東広島市にかなりの数が居住していると思われる。利便性などを考えれば、中区や西区に住む留学生も少なくないであろう。中国帰国者については、広島県援護恩給室のデータが参考になる。2002年末までに永住帰国した人の数は、広島市が959人と県全体の65.0%を占めており、次いで東広島市が217人（14.7%）、福山市が143人（9.7%）となっている⁽¹⁾。広島市内では、公営住宅が多く存在する中区や西区に集中していると思われる。広島市住宅計画課の資料によれば、2003年4月1日現在で市営住宅の全入居世帯数は、中区が最も多く市全体の33.4%を占めており、次が西区の27.7%である。また、入居世帯に占める外国人世帯の比率は、中区が

7.3%（332世帯）、西区が6.2%（235世帯）である。

研修生の場合、県内の居住分布を推測できるデータを示すことが難しい。しかし、留学生や中国帰国者の居住地がかなり限定されていることや、2000年頃から広島県の研修生の数が急増したことを考えると、ここ数年で中国の登録者数が大きく伸びた自治体には、研修生が多く居住している可能性が高い。

現時点では2005年の国勢調査のデータはまだ使用できないので、2000年以降の変化を外国人登録者数の変化から追ってみたい（表7）。福山市では、2000年からの4年間に中国の登録者数が約2.2倍になり、2002年には韓国・朝鮮を抜いた。この間の増加数は中区や西区を含む広島市全

表7：広島県における「中国」の外国人登録者数の推移

	2000		2004		2000→2004	2000→2004
	登録者数	比率	登録者数	比率	増加数	増加率
広島県	5030	100.0	8668	100.0	3638	72.3
広島市	2321	46.1	3419	39.4	1098	47.3
中区	924	18.4	1344	15.5	420	45.5
西区	540	10.7	829	9.6	289	53.5
南区	189	3.8	341	3.9	152	80.4
安佐北区	214	4.3	322	3.7	108	50.5
安佐南区	191	3.8	225	2.6	34	17.8
東区	170	3.4	212	2.4	42	24.7
安芸区	45	0.9	79	0.9	34	75.6
佐伯区	48	1.0	67	0.8	19	39.6
福山市	826	16.4	1835	21.2	1009	122.2
東広島市	797	15.8	1124	13.0	327	41.0
呉市	103	2.0	265	3.1	162	157.3
三原市	63	1.3	249	2.9	186	295.2
尾道市	38	0.8	105	1.2	67	176.3
廿日市市	70	1.4	104	1.2	34	48.6
三次市	39	0.8	83	1.0	44	112.8
因島市	22	0.4	76	0.9	54	245.5
大竹市	35	0.7	76	0.9	41	117.1
府中市	23	0.5	60	0.7	37	160.9
庄原市	46	0.9	52	0.6	6	13.0
竹原市	7	0.1	21	0.2	14	200.0
市部計	4390	87.3	7469	86.2	3079	70.1
町村部計	640	12.7	1199	13.8	559	87.3

『在留外国人統計』より作成。各年ともに12月末日現在。

登録者数・増加数は人、比率・増加率は%

安芸高田市・江田島市は、表からは除いた。2000年は町村部、2004年は市部に含めた。

体のそれに迫るほどである。これ以外でも、市部では呉市・三原市・尾道市・三次市・因島市・大竹市・府中市において顕著な増加が見られる。町村部については自治体ごとのデータを入手できなかったので、町村部全体としての傾向しか把握できないが、自治体の合併が進み多くの町村が市部に組み込まれたにもかかわらず、2000年から4年間の町村部の増加率87.3%は市部の70.1%を上回っている。このことから、市部の工業地帯などを中心としつつも、町村部でも研修生の就労や居住が進んでいることが推測される。

3) ブラジル、ペルー

ブラジルの居住者数は、福山市・呉市・海田町が多く、尾道市・東広島市・三次市などが続く。安芸区・府中町は海田町に隣接する自治体であり、広島市の東部からその周辺にかけてブラジル人の居住地域がひろがっていることがわかる。ペルーについても、居住者が多い自治体はブラジルとほぼ重なるが、居住者が最も多いのは海田町である⁽²⁾。ブラジルやペルーの場合、他の国籍と比較して広島市への集中度が低いことが特徴であり、2000年の国勢調査のデータで広島市の居住者数が県全体に占める比率は、ブラジルが11.2%であり、ペルーは25.3%であった。

景気後退期以降、全国的には業務請負業がブラジル人を送り出す業種の多様化が進み、送り出し先の地域も周辺へと拡大したと言われる（樋口、2005：9頁）。広島県の場合はどうであろうか。業種については、1998年の日系人就業企業連絡協議会による調査では、1991年の広島県労働部の調査と比べて「自動車関連」の比率が若干低下しており、いくらか多様化の兆しが見られるが、これ以降についても調査などで追っていく必要あるだろう。

居住地については、1995年から2000年までの変化と、2000年以降の変化に分けてとらえたい。表には示さなかったが、1995年と2000年の国勢調査のデータを比較すると、広島県の93市区町村のうち、ブラジルの居住者数が減少した自治体が42であるのに対して、増加した自治体は25に過ぎない。福山市や呉市、尾道市、海田町、三次市などで顕著な増加が見られ、神辺町や東区では居住者数が大きく減少した。広島県の場合、それまでブラジルの居住者がほとんどいなかった尾道市を例外とすれば、この時期はむしろ居住者が多かった特定の自治体への集中が高まったと言える。2000年以降の変化を外国人登録者数から見てみると（表8）、福山市がほぼ横這いで推移し、呉市も2001年をピークにやや減少したのに対して、広島市の安芸区・中区、東広島市、三原市、因島市では増加する傾向にある（町村部の自治体ごとのデータは入手できなかったため、海田町の変化は不明である）。このことから、広島県における居住地の拡大は、むしろ2000年以降になって現れたと言えるかもしれない。

表8：広島県における「ブラジル」の外国人登録者数の推移

	2000		2004		2000→2004 増加数	2000→2004 増加率
	登録者数	比率	登録者数	比率		
広島県	4549	100.0	5002	100.0	453	10.0
広島市	523	11.5	638	12.8	115	22.0
安芸区	189	4.2	276	5.5	87	46.0
中区	72	1.6	113	2.3	41	56.9
南区	89	2.0	108	2.2	19	21.3
安佐北区	58	1.3	63	1.3	5	8.6
西区	29	0.6	28	0.6	-1	-3.4
東区	53	1.2	23	0.5	-30	-56.6
安佐南区	21	0.5	19	0.4	-2	-9.5
佐伯区	12	0.3	8	0.2	-4	-33.3
福山市	1004	22.1	1012	20.2	8	0.8
呉市	731	16.1	793	15.9	62	8.5
東広島市	311	6.8	517	10.3	206	66.2
尾道市	173	3.8	180	3.6	7	4.0
三次市	200	4.4	148	3.0	-52	-26.0
三原市	88	1.9	142	2.8	54	61.4
大竹市	90	2.0	83	1.7	-7	-7.8
竹原市	47	1.0	73	1.5	26	55.3
廿日市市	122	2.7	62	1.2	-60	-49.2
因島市	25	0.5	61	1.2	36	144.0
庄原市	7	0.2	7	0.1	0	0.0
府中市	1	0.0	1	0.0	0	0.0
市部計	3322	73.0	3717	74.3	395	11.9
町村部計	1227	27.0	1285	25.7	58	4.7

『在留外国人統計』より作成。各年ともに12月末日現在。

登録者数・増加数は人、比率・増加率は％。

安芸高田市・江田島市は表からは除き、2000年は町村部、2004年は市部に含めた。

4) フィリピン

フィリピンの居住者数は、福山市・広島市中区・呉市が多く、安佐北区・安佐北区・西区・東広島市などが続く。広島市が県全体に占める比率は40.0％であり、韓国・朝鮮や中国ほどではないが、広島市への集中度はやはり高いと言える。

フィリピンの場合、他の国籍と比較して、国勢調査に基づく居住者数と外国人登録者数との差が大きいという特徴がある。前者を分子、後者を分母として国勢調査の「回答率」を計算してみると⁽³⁾、韓国・朝鮮が80.2％、中国が82.7％、ブラジルが77.7％であった。ペルーは69.4％と他よりも10％程度低い、フィリピンはさらに低く59.3％である。

2002年の広島市の調査の分析では、フィリピンの回収率が他の国籍よりも低かった原因として、「興業」の在留資格を持つ対象者からの回収率が低かったことを挙げたが（広島市市民局、2003：17－18頁）、対象者が回答しづらい状況に置かれていたり、調査票自体が対象者に届かないケースが他の国籍よりも多いことが、その背景として考えられる。国勢調査の「回答率」についても同様のことが言えるであろう。表には示していないが、上位10自治体のフィリピンの「回答率」を見てみると、広島市中区の33.6%、東広島市の45.5%、福山市の55.9%が県全体の値を下回っている。

1995年以降、ほとんどの自治体でフィリピンの居住者数は増加傾向にある。2000年からの4年間の変化で目を引くのは、尾道市や三原市で顕著な増加がみられることである。

5. 小括

以上、統計資料を用いて、1980年代半ば以降の広島県における外国人居住者の動向や居住分布について分析を行った。得られた知見を簡単にまとめておきたい。

まず、外国人登録者数の推移である。広島県の場合、1980年代に外国人登録者数全体の顕著な増加は見られず、ニューカマーの来住は、1990年の入管法の改正を契機としたブラジルやペルーからの来日者の急増によって、1990年代に入ってから本格化した。いわゆるバブル経済の崩壊後に、ブラジルやペルーの減少を主要要因として、一時的に登録者数が減少したが、その後はゆるやかに増加を続けている。

国籍別では、90年代後半以降、ブラジルやペルーの登録者数は増減を繰り返し、停滞期に入ったと思われる一方で、中国やフィリピンは増加を続け、1998年には中国の登録者数がブラジルを抜いた。中国の場合、留学生・中国帰国者・研修生という来日経緯が異なった3つのグループが存在しており、それぞれの増加が重なり合って中国全体の増加をもたらしている。ニューカマーの来住以前に登録者数の9割近くを占めていた韓国・朝鮮は、2004年には3割強にまで構成比が低下した。2004年の国籍別の構成比は、韓国・朝鮮が34.3%、中国が24.6%、ブラジルが14.2%、フィリピンが12.3%、ペルーが2.3%であり、全国の構成比とかなり類似している。

2000年の国勢調査の結果では、広島県の外国人居住者のうち、広島市が4割強を占めている。広島市内では特に中区と西区に、広島市以外では福山市や東広島市、呉市に、外国人の居住者が多い。広島県内で外国人比率が最も高い自治体は海田町であり、その他にも外国人比率が比較的高い町村部の自治体が存在している。

外国人居住者の居住分布は、国籍別に違いが見られる。韓国・朝鮮の居住者は、広島市への集中度が相対的に高い。広島市内では、西区・中区・

東区・安佐南区などに居住者が多く、広島市以外で居住者が多い自治体としては、福山市や呉市、府中町が挙げられる。韓国・朝鮮の場合、戦前と現在とでは居住分布がおおむね重なっており、戦前の来住過程と関連した考察が必要とされる。

中国の居住者数が多い自治体は、広島市の中区・西区、東広島市、福山市であり、これら4つの市と区で県全体の7割強を占めている。留学生については、大学などの教育機関の所在地や学生数から、東広島市にかなりの数が居住していると思われる。中国帰国者については、広島市への集中度が高く、東広島市や福山市にも少なからぬ居住者が存在する。また、近年の研修生の増加は、市部の工業地帯などを中心としつつも、町村部においても居住者の増加をもたらしていると推測される。

ブラジルの居住者数は、福山市・呉市・海田町が多く、尾道市・東広島市・三次市などがそれに続いている。ペルーについても、居住者が多い自治体はブラジルとほぼ重なるが、居住者数が最も多いのは海田町である。ブラジルやペルーの場合、他の国籍と比較して広島市への集中度が低いことが特徴である。景気後退期以降、全国的には多住地域の周辺に居住地が拡大したと言われるが、広島の場合、90年代後半はむしろ特定の自治体への集中が進み、居住地の拡大が見られたのは2000年以降であると思われる。

フィリピンについても、韓国・朝鮮や中国ほどではないが、広島市への集中度は高い。広島市内では、中区・安佐北区・安佐南区・西区の居住者が多く、広島市以外では、福山市・呉市が多い。フィリピンの特徴は、他の国籍と比較して、国勢調査の結果と外国人登録者数の差が大きいことであり、特に広島市の中区や東広島市においてそれが顕著である。このことは、「興業」の在留資格を持つ人を中心に、自治体が状況を把握しづらい居住者が多いことを示していると考えられる。

今回は統計資料を用いた分析を行い、広島県における外国人の居住に関して基礎的な考察を行った。これらを踏まえ、就労や生活、教育などに関する研究を進めることが、今後の課題である。

【注】

- 1) 広島県援護恩給室の資料では、2002年までに広島県に永住帰国した中国帰国者は、国費による帰国が508名、自費による帰国が967名であり、合わせて1,475名であった。もっとも、二世・三世などの自費による帰国者の数は、身元引受人などの情報から把握したものであるため、実際にはこれよりも多いと考えられる。
- 2) 後述するように、国勢調査の「回答率」を計算すると、ペルーはブラジルよりも10%近く低い数値になる。この点も、ブラジルとペルーの相違点であると考えられる。
- 3) 国勢調査は10月1日現在の状況に関する調査であり、本論で取り上

げている外国人登録者数は全て12月末日現在の数字である。また、非合法の滞在者などのように、必ずしも全ての外国人居住者が外国人登録をしているとは限らない。したがって、この「回答率」はあくまでも仮の数値である。

【参考文献】

- 樋口尚人，2005，「デカセギと移民理論」梶田孝道・丹野清人・樋口直人『顔の見えない定住化』名古屋大学出版会，1－22頁。
- 広島県商工労働部，1992，『日系人労働者企業主意識調査結果報告書』。
- 広島市市民局，2003，『広島市外国人市民生活・実態調査報告書』広島市市民局。
- 市場淳子，2005，『新装増補版 ヒロシマを持ち帰った人々』凱風社。
- 李実根，1979，「被爆朝鮮人問題と「朝被協」」広島県朝鮮人被爆者協議会編『白いチョゴリの被爆者』労働旬報社，245－270頁。
- 丸山孝一，1983，「都市の中のマイノリティ」『広島新史 都市文化編』301－390頁。
- 中達啓示，1998，「日系南米人労働者」，中達啓示編『地域社会と国際化』中国新聞社，191－246頁。
- 日系人就業企業連絡協議会，1999，『日系人労働者実態調査結果報告書』。
- 下野寿子，1998，「中国帰国者と定着問題」，中達啓示編『地域社会と国際化』中国新聞社，47－92頁。
- 上原敏子，1981，「朝鮮人労働者問題」『広島県史 近代2』広島県，569－583頁。
- 内海隆男，2001，「広島県と在日朝鮮人」朝鮮人強制連行真相調査団『朝鮮人強制連行の記録<中国編>』106－110頁。

(いとう たいろう：広島国際学院大学現代社会学部)